

有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究報告書

「有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会」

- (主 査) 緒方 桂子 (広島大学大学院法務研究科教授)
(委 員) 禿 あや美 (跡見学園女子大学マネジメント学部准教授)
長谷川 聡 (専修大学法学部准教授)
山田 和代 (滋賀大学経済学部准教授)
-

連合総研では2011年度より、すでに有期・短時間雇用者を組織化し、ワーク・ルールの構築に取り組んでいる労働組合の活動実態の把握を通じて、関係法制の見直し内容を実際に職場で実行・運用する上での課題や留意点を明らかにすることを目的に、「有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会」(主査：緒方桂子 広島大学教授)を設置した。委員会では、論点や課題などについて意見交換を行うとともに、6労働組合に対してヒアリング調査を実施し、2014年7月に調査研究成果を報告書としてとりまとめた。

本報告書では、労働組合の活動実態として、有期・短時間雇用者を組織化することによって、労働組合は職場全体での処遇改善や時短・年次有給休暇の取得促進などの運動に取り組むことができるようになったこと、それが職場の生産性の上昇をもたらしていること、関係法制との関連では、労働組合が有期・短時間雇用者の抱える問題に取り組んでいくなかで、労働条件区分の基準の合理性を問い直す契機を得ていること、さらに、紛争予防・解決機関としての機能を充実していく状況等を明らかにしている。

目次

はじめに

第Ⅰ部 総論

第Ⅱ部 ヒアリング先の概要・プロフィール

第Ⅲ部 ヒアリング結果の分析

第1章 有期・短時間雇用者の職務編成と処遇制度の関係

第2章 非正規労働者の処遇改善の取り組みプロセスと成果

第3章 非正規労働者の組織化が正社員の処遇改善の取り組みに与えた影響

第Ⅳ部 法的な検討

第1章 雇用安定

第2章 格差是正(均等・均衡処遇)

第Ⅴ部 今後の労使関係のあり方に向けた提言

第Ⅵ部 ヒアリングレポート